

# 法令情報について

日本の現行法令、行政機関が発する告示、訓令・通達などを調べるための基本的な資料をご紹介します。

## 1 総合的な現行法令集

『現行日本法規』110冊 加除式（ぎょうせい） [未登録 参考室資料集の書架]

現在有効な法令（憲法、条約、法律、議院規則、最高裁判所規則、府令、省令、告示等）を収録した差し替え式の法令集。法令を収録した89巻と総目次、条約、主要旧法令、旧法令改廃経過、現行法定刑一覧、参照条文索引、年別索引、五十音索引で構成されている。

「法令データ提供システム」 (<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>) (総務省行政管理局)  
現行法令の条文を提供しているホームページ。法令（憲法、法律、政令、勅令、府令、省令、規則）の内容を検索することができる。法令の中で使われている用語から目的の法令をさがす「法令用語検索」と、法令名中の用語などから法令をさがす「法令索引検索」などがある。データは法令公布（官報掲載）後、1ヵ月で更新。「新規法令一覧」のほか、「未施行法令一覧」や「廃止法令等一覧」も掲載されている。※告示・施行期日を定める政令等収録されていない法令がある。

## 2 官報・法令全書

『官報』日刊（国立印刷局） [未登録 参考室カウンター内]

国の「公報」、「公告」とともに「法令の公布」という役割をもつ国が発行する日刊紙。官報に掲載された法令が各種の法令集の原典になっている。

「官報情報検索サービス」（国立印刷局） [商用データベース]

館内で利用できるオンラインデータベース。昭和22年5月3日から当日分までの官報を、日付やキーワードから検索ができる。

インターネット版「官報」 (<http://kanpou.npb.go.jp>) (国立印刷局)

直近30日間分の官報と、平成15年7月15日以降の法律、政令等の官報情報を見ることができる。ただし、キーワード検索はできない。

## 3 六法

『六法全書』年刊（有斐閣 1975、1985、1988、1993、1998、2003～） [R320.91] (2007欠)

主要な現行法令を利用しやすいように編集した法令集。重要度の高い主要な法令約1,000件を選定収録。法令名索引、総目次、法令名略語がある。

## 4 行政通知・通達

インターネット上で通達等を公開している省庁がある。

「電子政府の総合窓口」 (<http://www.e-gov.go.jp/>) > 「カテゴリ別行政案内」 > 「組織・法令」 > 「所管の法令・告示・通達等」 (<http://www.e-gov.go.jp/link/ordinance.html>) を参照。

## 5 地方自治法規

「東京都例規集データベース」 ([http://www.reiki.metro.tokyo.jp/reiki\\_menu.html](http://www.reiki.metro.tokyo.jp/reiki_menu.html))

『小平市例規類集』加除式 [未登録 参考室カウンター内]

「[小平市]例規類集」 ([http://www.city.kodaira.tokyo.jp/reiki/reiki\\_menu.html](http://www.city.kodaira.tokyo.jp/reiki/reiki_menu.html))

体系目次、五十音順目次から検索。

## 6 英文の日本現行法令集

「日本法令外国語訳データベースシステム」 (<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/>)

英文の総合法令集。各分野の主要な法令の英訳が収録。キーワード（日本語・英語）、分野などから検索できる。